

平成29年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

農政水産部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
農業経営課	女性の力を活かしたアグリビジネス創出事業業務委託	女性の力を活かしたアグリビジネス創出事業業務	平成29年4月17日～平成30年3月31日	株式会社バソナ農援隊	5,251,000	当該事業は、「女性の力を活かした県産農産物を用いたアグリビジネスの創出」をテーマに民間から事業を募集し、経験や知識に重点を置き委託先を決定しているため、契約相手方に代替性がない。	2	4
農業経営課	平成29年度6次産業化支援業務委託	6次産業化の推進にかかる研修会や専門家派遣業務	平成29年5月18日～平成30年3月15日	株式会社バソナ農援隊	12,822,184	農林漁業者の6次産業化を推進するため、研修への参加意欲を高め、取組をステップアップさせていくには、事業者が持つ専門的なアイデアや技術等を最大限活かすことが効果的であることから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
畜産課	物品購入	繁殖素牛	平成29年6月2日～平成29年6月2日	全国農業協同組合連合会滋賀県本部	8,441,269	競争入札に付し落札者がいないため、随意契約により相手方を決定したため。	8	
水産課	平成29年度滋賀県人工河川管理運用事業委託	安曇川・姉川人工河川の運用・管理業務	平成29年4月1日～平成30年3月31日	公益財団法人滋賀県水産振興協会	30,008,000	養成・天然親魚の放流技術や、放流量・流下ふ化仔魚数の把握に係る専門知識を有し、施設の効果的な活用によりアユ資源の安定培養を行える者は他にいない。	2	3イ
水産課	平成29年度ホンモロコ資源回復対策事業委託	ホンモロコの天然魚由来親魚の生産養成および水田を活用した種苗生産放流業務	平成29年4月1日～平成30年3月31日	公益財団法人滋賀県水産振興協会	15,876,000	ホンモロコの生態や防疫対策に関する専門知識および熟練した育成技術を有し、他に代替しうる者がいない。	2	3イ
水産課	外来魚駆除フォローアップ事業委託	県が指定する漁法・時期・水域に基づき、外来魚駆除を実施。	平成29年5月1日～平成30年3月31日	滋賀県漁業協同組合連合会	6,515,000	外来魚の捕獲には船舶・漁具の扱いに熟練している必要があるため、県内全域の漁業者を統括していることから、他に代替しうる者がいない。	2	3イ
水産課	カワウ営巣地対策事業委託	カワウ営巣地におけるカワウの銃器駆除業務	平成29年5月1日～平成29年9月11日	株式会社イーグレット・オフィス	9,450,000	この事業では、シャープシューティングという手法によりカワウを効率的に捕獲する。これには特殊な技術や技能を要し、他に代替しうるものがいない。	2	3イ
水産課	平成29年度しがの漁業担い手確保体制整備事業委託	新規漁業就業者確保に向けた体験研修等の実施	平成29年6月1日～平成30年3月15日	滋賀県漁業協同組合連合会	8,400,000	琵琶湖の各地で操業されている漁業に関する情報を保有しているとともに、将来的に本県で活用を想定している国の長期研修事業の一次受入れ機関となりうる者は他にいない。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
水産課	平成29年度びわ湖の魚を学ぶ学校給食連携促進事業委託	県内の学校給食への湖魚素材の提供と湖魚を学ぶ学習用資料の配布等	平成29年6月1日～平成30年3月15日	滋賀県漁業協同組合連合会	9,900,000	旬の素材を広域に提供しつつ、学校での出前授業を企画開催し、琵琶湖の魚と漁業について児童生徒に情報伝達を同時に実施できる者は他にない。	2	3イ
耕地課	平成29年度標準積算システム運用保守管理業務委託	平成29年度標準積算システム運用保守管理業務	平成29年4月1日～平成30年3月31日	一般社団法人 農業農村整備情報総合センター	5,184,000	本県は従来から農林水産省の定める積算基準に基づき積算業務を行っている。 農林水産省は平成8年度に(一社)農業農村整備情報総合センターにコンピュータによる積算ソフトウェアの開発を委託し、平成9年度から「標準積算システム」として運用を開始した。 この「標準積算システム」を継続して適正に使用するため、農林水産省から当システムの使用許諾を受け、保守管理ができる唯一の機関が(一社)農業農村整備情報総合センターであるため。	2	3イ
耕地課	平成29年度第1号永源寺ダム管理業務委託	平成29年度第1号永源寺ダム管理業務	平成29年4月1日～平成30年3月31日	愛知川沿岸土地改良区	25,369,200	永源寺ダム貯留開始以降、昭和53年の国営管理の時から、愛知川沿岸土地改良区が受託し、県管理に移行した昭和58年に管理委託協定を締結しているため。	2	1
東近江農業農村振興事務所 (田園振興課)	県営三津屋地区換地処分等委託事務	換地処分等委託事務	平成29年6月19日～平成30年3月23日	三津屋土地改良区	5,100,000	換地を行うための事務は、換地の総合的な調整と地元の実情に精通している機関が実施することが最も必要であり、土地改良区または市町(土地改良区のない地区)が実施することが適当である。	2	3イ
農村振興課	平成29年度第1号中山間地域調査支援業務委託	平成29年度第1号中山間地域調査支援業務委託	平成29年6月29日～平成30年3月22日	株式会社 自然産業研究所	5,031,217	当業務は、中山間地域の農業・農村の現状・課題を調査し、今後の中山間地域の農業生産の維持、多面的機能の発揮には何が必要かを調査するものであり、民間業者の専門的なノウハウを最大限活かすことが効果的であることから、公募型プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4